

公債費負担適正化計画の進行管理

1. 実質公債費比率の算出結果

令和6年度決算が確定したことによる令和7年度実質公債費比率は、5.2%となりました。算出結果の詳細は、次のとおりとなります。

○分子として計上するもの

(単位：千円)

項 目			令和４年度	令和５年度	令和６年度
①	一般会計等の地方債元利償還金		4,430,561	5,125,205	4,337,571
	繰上償還額及び借換債を財源として償還した額		0	697,625	0
	元利償還金に充てられる特定財源	貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	632	534	564
		公営住宅使用料	123,924	119,887	88,236
		その他	0	0	0
	公債費充当一般財源（一般会計等）		4,306,005	4,307,159	4,248,771
②	公営企業への繰出金のうち地方債の償還に充てたと認められるもの	水道事業会計	12,193	20,354	12,573
		簡易水道事業会計	4,312	4,305	4,539
		下水道事業会計（公共下水）	482,157	413,263	433,340
		下水道事業会計（農集排）	162,628	165,634	159,262
		下水道事業会計（個別排）	66,270	71,596	74,790
		観光施設事業特別会計	148	261	280
		地方卸売市場事業特別会計	2,025	2,155	2,201
		工業団地整備事業特別会計	-	-	0
		小計	729,733	677,568	686,985
③	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	57,919	67,125	182,005
		小計	57,919	67,125	182,005
④	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	土地開発公社に係る償還分	0	0	0
		利子補給に係るもの	12,129	11,864	12,655
		その他準公債費	1,050	1,049	1,049
		小計	13,179	12,913	13,704
⑤	一時借入金利子		0	0	0
合 計…（Ａ）			5,106,836	5,064,765	5,131,465

○分母として計上するもの

⑥	標準税収入額等	19,167,524	19,520,086	19,616,935
	普通交付税額	9,268,560	9,577,682	10,050,584
	臨時財政対策債発行可能額	532,923	249,417	118,289
合 計…（B）		28,969,007	29,347,185	29,785,808

○分子、分母から控除するもの

⑦	普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金（準元利償還金を含む）…（C）	3,770,102	3,803,186	3,679,403
---	---	-----------	-----------	-----------

⑧	実質公債費比率（単年度）	$\frac{(A)-(C)}{(B)-(C)}$	5.30473%	4.93885%	5.56209%
---	--------------	---------------------------	----------	----------	----------

令和7年度実質公債費比率 3カ年平均 (令和4年度～令和6年度)	5.2%
--	------

参考１ 普通会計の各年度市債残高

(単位：千円)

項 目	令和４年度	令和５年度	令和６年度
普通会計市債残高	45,148,781	41,636,967	40,621,458
前年度比増減額	456,362	▲3,511,814	▲1,015,509

参考２ 実質公債費比率の他市の状況

(単位：％)

団体名	令和６年度 実質公債費比率 (３ヵ年平均)	令和７年度 実質公債費比率 (３ヵ年平均)	増減
会津若松市	4.9	5.2	0.3
福島市	3.5	4.5	1.0
郡山市	1.6	1.3	▲0.3
いわき市	8.0	8.0	0.0
白河市	8.3	8.3	0.0
須賀川市	5.3	5.6	0.3
喜多方市	6.6	6.9	0.3
相馬市	11.0	11.2	0.2
二本松市	9.1	9.4	0.3
田村市	8.8	8.8	0.0
南相馬市	8.4	8.4	0.0
伊達市	10.4	10.9	0.5
本宮市	5.5	5.4	▲0.1
県内１３市の平均値	7.0	7.2	0.2

全国類似団体平均値	4.5	4.5	0.0
-----------	-----	-----	-----

2. 中期財政見通しに基づく市債発行目安額及び実質公債費比率の将来推計

(1) 市債発行目安額

(単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市債発行目安額	2,454,300	3,633,300	3,600,900
うち臨時財政対策債	0	0	0
臨時財政対策債を除く市債発行目安額	2,454,300	3,633,300	3,600,900

(2) 実質公債費比率の将来推計

(単位：千円)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
① 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,358,534	4,376,545	4,210,160	4,207,969	4,188,686	4,048,743	3,849,149	3,641,018
② 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	689,959	686,187	666,104	646,201	666,556	638,074	590,942	565,018
③ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	364,218	509,515	558,576	668,070	796,757	765,931	805,560	831,432
④ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,973	14,880	14,763	14,647	14,442	13,115	12,764	12,359
⑤ 一時借入金の利子	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
⑥ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額 (準元利償還金分を含む)	3,689,766	3,820,300	3,846,344	3,863,144	3,938,505	3,737,610	3,527,489	3,315,939
⑦ 標準財政規模	29,916,200	30,421,756	30,618,917	30,833,473	31,100,827	30,970,772	30,866,551	30,768,620

⑧ 実質公債費比率 (単年度)	6.63040%	6.64560%	5.99217%	6.20958%	6.36520%	6.34981%	6.33499%	6.31956%
⑨ 実質公債費比率 (3ヶ年度の平均)	5.2%	5.7%	6.2%	6.4%	6.2%	6.1%	6.3%	6.3%

【参考】

⑩ 分子 (①+②+③+④+⑤-⑥)	1,738,918	1,767,827	1,604,259	1,674,743	1,728,936	1,729,253	1,731,926	1,734,888
⑪ 分母 (⑦-⑥)	26,226,434	26,601,456	26,772,573	26,970,329	27,162,322	27,233,162	27,339,062	27,452,681

3. 計画の進行管理

令和7年度の実質公債費比率は、昨年度より0.3%増の5.2%となり、地方債の発行に際して県の許可が必要となる基準値である18%を下回っています。

今年度についても、中期財政見通し及び公債費負担適正化計画では、県立病院跡地利活用事業をはじめとした大型事業を実施しながら、現在と同水準の行政サービスを継続することを前提として策定しており、その中で、実質公債費比率は6%程度で推移すると見込んでいます。

令和8年度以降においても、安定的に行政サービスを提供していけるよう当該比率6%程度を目標とした市債発行の目安額を定め、公債費の適正管理に努めていく考えです。